

第46期(2026年3月期)

決算公告

( 2025年 4月 1日 から  
2026年 3月 31日 まで )

鹿児島県志布志市有明町野井倉6965番地

サンキョーミート株式会社

# 貸 借 対 照 表

( 2026年3月31日現在 )

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,003,316	流動負債	3,216,120
現金及び預金	368,938	買掛金	1,805,104
売掛金	3,081,559	未払費用	102,937
商品及び製品	218,510	賞与引当金	338,403
原材料	637,552	役員賞与引当金	13,907
貯蔵品	43,302	未払金	495,878
前払費用	14,011	未払法人税等	224,951
未収金	93,771	未払消費税等	26,900
関係会社預け金	529,792	預り金	8,036
立替金	7,094	1年以内返済予定の長期借入金	200,000
仮払金	8,781		
固定資産	4,225,361	固定負債	372,700
有形固定資産	4,005,075	長期借入金	290,000
建物	1,892,057	退職給付引当金	600
構築物	334,280	預り保証金	82,100
機械装置	709,300		
車輛運搬具	572		
工具器具備品	12,233		
土地	695,706		
リース資産	26,370		
建設仮勘定	334,554		
無形固定資産	10,518	負債合計	3,588,820
ソフトウェア	10,518	純資産の部	
		株主資本	5,639,856
		資本金	230,000
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
投資その他の資産	209,767	利益剰余金	5,409,856
関係会社株式	70,000	利益準備金	57,500
出資金	500	その他利益剰余金	5,352,356
長期前払費用	6,838	固定資産圧縮積立金	-
繰延税金資産	132,204	別途積立金	-
差入保証金	218	繰越利益剰余金	5,352,356
長期未収金	5	評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	5,639,856
資産合計	9,228,677	負債・純資産合計	9,228,677

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) その他有価証券  
市場価格のない株式等  
以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産  
商品及び製品  
月別移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
  - 原材料・主要原料  
月別移動平均法による原価法
  - 貯蔵品  
最終仕入法による原価法を採用しております
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く)  
定額法によっております
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
法人税法の規定に基づくリース期間定額法とリース期間との償却年数が異なるリース資産について自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一にしております。(なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法によっております
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職者について退職給付に備えるため、旧退職金規定に基づいて計上した残高があります。
4. 収益及び費用の計上基準  
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。  
当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

### 当期純損益金額

当期純利益 684,621千円  
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。